

日清オイリオグループ新中期経営計画「Value UpX」に伴う知的財産戦略の変革予測

Gemini Deep Research

1. エグゼクティブサマリー

日清オイリオグループ株式会社（以下、日清オイリオ）は、長年にわたり知的財産（IP）を重要な経営資源として位置づけ、事業戦略と価値創造プロセスに不可欠な要素として組み込んできた¹。特に、中鎖脂肪酸（MCT）や油脂の酸化防止技術においては、国内市場で高い競争優位性を確立し、特許ポートフォリオを構築してきた実績がある¹。

2025年度から始まる新中期経営計画「Value UpX（エックス）」は、同社にとって大きな転換点となる⁵。この計画は、「Marketing × Technology × Globalization」を基軸に据え、特に BtoB 領域やグローバル市場での加速度的な成長を目指す野心的なものである⁶。この戦略的転換は、必然的に知的財産戦略にも変革を迫る。

本レポートでは、「Value UpX」の実行に伴い、日清オイリオの知的財産戦略がどのように変化するかを予測する。主な変化としては、グローバルな権利保護体制の強化、ファインケミカルやスペシャリティファット（特殊油脂）といった新たな成長戦略の柱に合わせたポートフォリオの重点化、デジタルトランスフォーメーション（DX）やサステナビリティへの取り組みとの連携強化、そしてオープンイノベーション活用やノウハウ管理におけるより高度なアプローチの採用が挙げられる。これらの変化の方向性を示す具体的なシナリオとして、「成長分野への特許ポートフォリオ重点化」「グローバル展開加速に伴う国際出願強化」「オープンイノベーション活用とノウハウ管理強化」「グリーン&デジタル領域での知財活用強化」の4つを提示する。

2. 日清オイリオの知的財産戦略ベースライン（「Value UpX」以前）

「Value UpX」による変革を理解するためには、まず計画発表以前の同社の知的財産戦略の状況を把握する必要がある。

2.1 基本方針と戦略目標

日清オイリオは、知的財産を単なる法的権利としてではなく、事業成長と価値創造を支える「経営資源」として明確に認識している¹。これは、同社の知的財産戦略の根幹をなす考え方である。

公式に表明されている戦略目標は、知的財産権の獲得と知財リスクへの対応を通じて、

事業活動における優位性や研究開発における自由度を確保し、収益性向上と共有価値（CSV: Creating Shared Value）の創出を両輪で促進することである¹。特に、「グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業」への飛躍というビジョン達成のため、十分な知的財産権の確保とブランドの確立・保護に努めることが強調されている¹。

戦略遂行においては、知的財産情報と市場情報を組み合わせた分析を行い、事業活動や研究開発における意思決定に資する情報を社内に提供・連携する体制を目指している¹。また、他社との共創活動（オープンイノベーション）、事業領域の拡大、グローバル展開といった場面において、関連する知的財産権を積極的に取得・活用し、持続的な成長に貢献することも方針として掲げられている¹。

これらの基本方針や目標は明確に示されているものの、「Value UpX」以前の段階では、知的財産が具体的にどの程度事業貢献しているかの指標設定や、リソース配分の詳細など、実行面での具体性は外部からは見えにくい側面があった。実際に、同社自身も無形資産戦略の立案と開示を今後の課題として認識しており¹¹、これは「Value UpX」を通じて知的財産マネジメントの更なる高度化と透明性向上が図られる可能性を示唆している。経営資源としての位置づけは明確だが、その戦略的活用をより体系化し、外部ステークホルダーへの説明責任を果たしていく必要性が認識されていたと考えられる。

2.2 主要技術領域と特許ポートフォリオ分析

日清オイリオの知的財産戦略は、長年にわたる植物油脂研究で培われた深い知見を基盤としている¹。その中でも、特に注力してきた技術領域と、それに関連する特許ポートフォリオの状況は以下の通りである。

- **確立された強み:** 植物油脂に関する基礎研究から応用開発に至るまでの広範なノウハウがコアコンピタンスとなっている¹。
- **重点領域 1: MCT（中鎖脂肪酸）:** 食品用途に関する特許資産において、国内では「圧倒的な競争優位」を築き、グローバルトップ企業にも匹敵すると評価されている¹。MCTのさらなる高付加価値化、高収益化に向けた取り組みが継続されており、脂肪燃焼（特開 2022-190205 号）や低栄養改善といった具体的な健康価値に関する特許も保有している¹。
- **重点領域 2: 酸化・劣化抑制技術:** 油脂の鮮度やおいしさを維持するための酸化抑制技術、油を長持ちさせる劣化抑制技術に関する知的財産の開発を進めている¹。「酸化ブロック製法」（特許第 4601711 号）や「Neo ナチュメイド製法」（特許第 6346257 号）などが代表例として挙げられる¹。
- **その他領域（推察）:** 公開されている特許情報からは、加熱調理用油脂組成物、タルト用油脂、成形装置、ワックス用粉末油脂、トナー、チョコレート関連技術な

ど、多岐にわたる分野で出願が行われていることが確認できる¹³。これは、MCT や酸化防止技術以外にも広範な研究開発活動が行われていることを示唆している。また、ファインケミカル事業部が存在し、化粧品原料や化学品に関する開発と知的財産活動も行われている¹²。

- **ポートフォリオ評価:** 同社は自社の特許ポートフォリオについて、食用油脂領域において競合他社と同等の質の高い特許を保有し、量においても優位性を持つことで総合力があると分析している¹。堅牢な特許網（「堅牢な特許網」）の構築を目指しており⁴、2023 年度末時点でグループ全体（国内外子会社含む）で約 1290 件、国内単体で約 690 件の特許を保有している¹。

MCT と酸化防止技術が戦略的に重視されていることは明らかだが、その他の幅広い特許出願¹³は、必ずしも対外的に戦略的意図が明確に示されているわけではない。ポートフォリオ全体の強みに関する自己評価⁴と、後述する近年の出願件数の減少傾向¹⁵との間には若干の乖離も見られ、これは単なる量から質・影響力重視へのシフトを示しているのか、あるいは新たな重点分野への移行期にあるのか、今後の動向が注目される。「Value UpX」は、このポートフォリオ戦略の方向性をより明確にする契機となるだろう。

表 1：主要特許領域（「Value UpX」以前）の概要

技術領域	主要特許例（一部）	戦略的重要性・強み（自己評価）	近年の出願動向（推察）
MCT（食品用途）	特開 2022-190205 号 （脂肪燃焼）	国内で圧倒的競争優位、グローバル企業に匹敵 ¹ 。高付加価値化・高収益化を推進 ¹ 。	増加傾向 ¹
酸化・劣化抑制技術	特許第 4601711 号 （酸化ブロック製法）	顧客課題解決、資源有効活用に貢献 ¹ 。	継続的に出願
ファインケミカル（化粧品等）	（特定例なし）	事業部として存在、開発・知財活動を実	不明

		施 ¹² 。	
チョコレート用油脂	(特定例なし、共同出願多数 ¹⁵)	(特定記述なし、ただし共同出願状況から重要性推察)	共同出願中心
その他食用油脂・加工技術	特開 2020-162592 号 (タルト用油脂組成物) 等 ¹³	幅広い研究開発の基盤 ¹² 。	全体的に減少傾向 ¹⁵

2.3 特許活動トレンドと主要パートナーシップ

知的財産戦略の実行状況を測る上で、特許出願の動向と共同研究の状況は重要な指標となる。

- **出願件数:** 過去 10 年間 (2015 年 1 月～2025 年 3 月) の国内特許出願件数は年によって変動が大きい。2016 年には 117 件とピークを迎えたが、直近では減少傾向にあり、2021 年 75 件、2022 年 50 件、2023 年 38 件となっている¹⁵。過去 5 年間 (2019～2024 年) の平均は約 52.5 件である¹⁵。特許分析サービスに関する情報は存在するが¹⁵、具体的なトレンドデータは外部分析¹⁵に依拠する。個別の特許公開リスト¹³からは件数トレンドは読み取れない。
- **パートナーシップ (共同出願) :** 過去 10 年間で、大東カカオ株式会社との共同出願が 50 件と突出して多く、チョコレート用油脂分野での強固な連携を示唆している¹⁵。その他、和弘食品株式会社 (7 件)、セッツ株式会社 (5 件) などが主要な共同出願相手となっている¹⁵。直近 3 年間 (2023～2025 年) でもセッツ株式会社、大東カカオ株式会社との共同出願が見られる¹⁵。学術連携としては、東北大学と MCT 由来の香気成分生成メカニズムに関する共同研究⁴や、微細藻類による油脂生産を目指す「Bio-Digital Transformation 産学共創拠点」への参画⁴が挙げられる。また、事業連携として J-オイルミルズとの搾油合弁会社設立⁴も行われている。

近年の特許出願件数の減少傾向¹⁵は、「Value UpX」で掲げる成長への意欲⁵や研究開発投資の増加計画⁶と照らし合わせると、注意が必要な点である。これが戦略的な優先順位付けの結果なのか、リソース配分の問題なのか、あるいは一時的な停滞なのかは、今後の動向を注視する必要がある。一方で、大東カカオとの長年にわたる強固な連携¹⁵は、「Value UpX」の重点戦略の一つであるチョコレート用油脂事業⁶の基盤となっており、パートナーシップにおける知的財産の戦略的重要性を裏付けている。大学や研究拠点との連携⁴は、オープンイノベーションによる基礎研究・探索研究への取り組みを

示している。

表 2：国内特許出願件数推移（2015 年～2024 年）

年	出願件数
2015	84
2016	117
2017	71
2018	61
2019	58
2020	72
2021	75
2022	50
2023	38
2024	20 (予測値含む)

表 3：主要共同出願人（2015 年～2025 年）

共同出願人	共同出願件数	主な技術分野（推察）
大東カカオ株式会社	50	チョコレート用油脂

和弘食品株式会社	7	(食品関連)
セッツ株式会社	5	(不明、直近も連携あり)
(その他多数)	-	-

2.4 ブランド保護とマネジメントアプローチ

知的財産戦略において、特許と並び重要なのがブランドの保護と管理である。

- **戦略目標:** グローバルリーダーを目指す上で、ブランドの確立と保護は明確な戦略目標として位置づけられている¹。企業ブランド認知率 **90%** 達成も目標の一つである⁴。
- **具体的取り組み:** 長年培ってきた **MCT** に関する知見を活かし、独自の **MCT** ロゴマークを開発。自社製品だけでなく、共同開発品にも使用を許諾することで、**MCT** の社会的な認知度向上を図っている¹。また、主力ブランド「日清サラダ油」の信頼性を背景に、新たな価値（開封後の鮮度維持）を提供する「日清ヘルシークリア」を上市⁴。さらに、「日清やみつきオイル」のような「味つけオイル」という新市場創造に向け、イベントや **SNS** を活用したプロモーションを展開している⁴。
- **運用的側面:** 商標調査業務においては、外部サービス「**Toreru**」を活用している¹⁷。その選定理由として、調査の「対応の速さ」と「クオリティ」を挙げており、特に急な依頼への対応や、自社調査以上の情報量・精度を評価している¹⁷。これは、社内リソースの制約、あるいは効率性を重視した運用体制を示唆している可能性がある。商標関連業務が一時的に過負荷になる状況も認められている¹⁷。

ブランド戦略は、企業全体のイメージ向上と、個々の製品が持つ独自の価値提案の両面から推進されている。**MCT** ロゴ¹や「やみつきオイル」⁴の事例は、単なる製品識別子を超えたブランド価値構築への意欲を示している。しかし、「**Value UpX**」が掲げるグローバル展開⁵、特に **BtoB** 領域での拡大⁷は、国際的な商標管理の複雑性と業務量を飛躍的に増大させる。現在は国内での効率性を重視した外部サービス活用¹⁷が中心かもしれないが、多言語・多法域でのブランド展開を支えるためには、より戦略的でグローバルに統合された商標管理体制（社内専門性の強化やグローバル対応可能な外部専門家の活用を含む）の構築が不可避となるだろう。

2.5 技術提携とオープンイノベーションに関する現状

外部の知見や技術を取り込むオープンイノベーションは、現代の企業戦略において重要

性を増している。

- **方針:** 他社との共創活動において、関連する知的財産権を積極的に取得・活用することが方針として明記されている¹⁾。
- **実績例:** 大学（東北大学⁴⁾）、産業界の研究拠点（Bio-DX 拠点⁴⁾）、競合他社（J-オイルミルズとのJV⁴⁾）、顧客・サプライチェーンパートナー（キューピー⁴⁾、Ferrero/Hap Seng/KULIM⁴⁾）など、多様な形態での連携実績がある。
- **連携の動機（推察）:** 外部の専門知識へのアクセス（例：微細藻類技術⁴⁾）、業界共通課題への対応（例：PET ボトルリサイクル⁴⁾）、サプライチェーンの強化・サステナビリティ向上⁴⁾などが目的と考えられる。

日清オイリオは様々な形態の連携に関与しているが、これらの多様なオープンイノベーションモデルを管理するための統一的な知的財産戦略フレームワークについては、提供された情報からは必ずしも明確ではない。「Value UpX」以前は、プロジェクトごとに個別最適化された対応が中心であった可能性も考えられる。「Value UpX」で強調される「Marketing × Technology × Globalization」⁵⁾による成長加速は、より迅速かつ複雑な連携を必要とする場面が増えることを意味する。そのため、パートナーシップの種類に応じた知的財産権の帰属、ライセンス条件、ノウハウ共有に関する標準化されたガイドラインなど、より体系的なオープンイノベーション IP マネジメント体制の構築が、今後の成長を支える上で重要となる可能性がある。

3. 「Value UpX」計画（2025～2028 年度）の戦略的推進力

新中期経営計画「Value UpX」は、日清オイリオの次なる成長ステージに向けた羅針盤となる。その主要な戦略要素を理解することが、知的財産戦略への影響を分析する鍵となる。

3.1 中心テーマ：Marketing × Technology × Globalization

「Value UpX」の根幹を成すのが、「Marketing（市場・顧客理解力）」「Technology（技術力）」「Globalization（グローバル展開力）」の3要素を結実・進化させ、これらを掛け合わせることで同社独自の「勝ち筋」を創出し、加速度的な成長を実現するという考え方である⁵⁾。これは、単なる要素の足し算（Value Up+）から、相乗効果を生む掛け算（Value UpX）への進化を目指すことを意味する²⁰⁾。この中心テーマは、知的財産戦略が市場ニーズ、技術開発、そしてグローバルな事業展開という相互に関連する3つの側面すべてを支える必要があることを示唆している。

3.2 優先成長分野と拡大目標

「Value UpX」では、具体的な成長分野と数値目標が設定されており、知的財産戦略が

注力すべき領域を明確に示している。

- **グローバル BtoB への注力:** 特に海外市場における BtoB 事業の展開強化が鮮明である⁷。
- **チョコレート用油脂:** トレーサブルで高機能な製品群を軸に、CBE（ココアバター代替油脂）のグローバルシェアを 2028 年度までに 15%以上（2024 年度推定 6%から大幅増）に引き上げる目標を掲げている⁶。
- **ファインケミカル:** 化粧品油剤を中心に、グローバルシェアを 2028 年度までに 10%以上（同 6%から）に拡大することを目指す⁶。成長著しいアジア市場での展開強化（例：バンコク駐在員事務所設立⁸）や、スペイン拠点（IQL S.A.U.）との連携¹²が鍵となる。
- **北米 BtoB 市場:** 加工用・業務用油脂において、2030 年度までに 500 億円規模の販売額を目指す⁶。現地パートナーとの連携や M&A も視野に入れる⁷。
- **機能性油脂・油剤:** 2028 年度までに 70 億円の販売額を目指す¹⁰。
- **BtoC（国内）:** 生活の質向上に貢献する製品群で安定的な利益確保を目指す¹⁰。国内家庭用食用油市場規模 1,900 億円（2028 年度目標）を視野に入れる¹⁰。
- **技術実装による成長:** 発酵、油脂加工、分離、エステル交換、合成など、コアとなる技術の実装を通じて成長をドライブする⁶。
- **顧客中心主義:** 「もっとお客さまの近くで」²⁴ ビジネスを展開し、顧客接点の高度化を図る⁶。

これらの目標達成には、各分野における技術的優位性の確立と、それを支える強力な知的財産ポートフォリオが不可欠である。

3.3 リソース配分：研究開発、DX、設備投資計画

「Value UpX」の意欲的な目標は、大幅な投資計画によって裏付けられている。

- **総投資額:** 4 年間で 900 億円（前中計「Value Up+」の 490 億円から大幅増）を計画⁵。特に無形資産への投資が中心となる⁹。
- **研究開発投資:** 4 年間で 200 億円（前中計比 1.4 倍）を投じ⁶、既存能力の深化と新規市場・新規能力の探索を両輪で進める⁶。
- **DX 投資:** 4 年間で 150 億円（前中計比約 3 倍）を計画⁶。事業成長を牽引するバリューチェーン強化、サプライチェーン強靱化、持続性と成長を支える仕組みづくり（営業効率化、需給最適化、生産自動化、物流再構築など）を目的とする⁶。
- **設備投資（推察）:** 総投資額 900 億円のうち、研究開発・DX 投資を除いた残額（550 億円）は、生産体制の増強・効率化、グローバル拠点展開、M&A⁷など、有形資産への投資に充てられると考えられる。

研究開発費と DX 投資の大幅な増額⁵は、「Value UpX」達成に向けた強いコミットメントを示すものである。この投資増がイノベーション創出につながると期待される一方で、その成果を知的財産として適切に保護・活用する体制が伴わなければ、投資効果は限定的となる。これは、前述した近年の特許出願件数の減少傾向¹⁵と合わせて考えると、知的財産戦略の強化が急務であることを示唆している。増加する研究開発・DX 投資から生まれるであろうイノベーションの価値を確実に捉え、事業成果に結びつけるための知的財産戦略が求められている。

3.4 サステナビリティとデジタルトランスフォーメーションの統合

「Value UpX」では、サステナビリティと DX が単なる個別テーマではなく、経営戦略全体に不可欠な要素として組み込まれている点が特徴的である。

- **サステナビリティ:** 地球環境・資源保護、人権尊重を事業の根幹と位置づけ⁶、脱炭素社会、循環型社会への貢献を目指すビジネスモデル構築を志向する⁶。サプライチェーンにおけるトレーサブルで持続可能な原料調達の推進⁶や、CO2 排出量削減、プラスチック容器使用量削減などの具体的な CSV 目標を設定している⁶。これらは共有価値創造 (CSV) のドライバーとしても認識されている³。
- **DX:** 成長加速、サプライチェーン強靱化、効率化を実現するための重要な駆動力と見なされている⁶。営業、サプライチェーン、生産、研究開発、物流など、バリューチェーン全体にわたる取り組みが計画されている⁶。

サステナビリティと DX が戦略の中心に据えられたことで⁶、知的財産戦略もこれらの領域を積極的にカバーする必要性が生じている。従来型の製品・製法特許に加え、環境配慮型プロセスに関する発明、DX プラットフォームに関連するデータやアルゴリズムの権利、サステナビリティを訴求するブランド戦略など、保護対象が多様化・拡大する。これらの新しい領域における知的財産をいかに戦略的に構築・活用するかが、今後の課題となる。例えば、サステナビリティ関連技術²⁵や DX が生み出す無形資産（データ、アルゴリズム等）²⁹を保護するための具体的な IP 戦略（プロセス特許、営業秘密、データ利用契約、ソフトウェア特許等）を策定・実行することが、「Value UpX」を成功させる上で不可欠となる。

4. 「Value UpX」が知的財産戦略に与える影響予測

新中期経営計画「Value UpX」の戦略的方向性は、日清オイリオの知的財産戦略に多岐にわたる影響を与え、具体的な変革を促すと考えられる。

4.1 新たな戦略的成長の柱との IP 創出連携

「Value UpX」で掲げられた成長目標達成のためには、知的財産ポートフォリオを新た

な成長の柱に合わせて再構築する必要がある。

- **重点分野へのシフト:** 知的財産創出活動（発明発掘、出願戦略）は、「Value UpX」で特に重視される高機能チョコレート用油脂、ファインケミカル（特にアジア・グローバル市場向け化粧品原料）、機能性素材、そして北米 BtoB 市場向け技術に重点的に振り向けられる必要がある⁶。既存の成熟分野や非注力分野へのリソース配分は見直され、選択と集中が進む可能性が高い。
- **リソース再配分:** 知的財産部門の人員、予算、外部弁理士・弁護士費用などのリソースは、これらの優先分野に戦略的に再配分されるだろう。特にファインケミカル分野や国際的な権利化・係争対応に関する専門知識を持つ人材の採用や育成が急務となる可能性がある³⁴。実際に、同社の知財部では特許・IP ランドスケープ担当者の採用活動が見られ、成長領域の分析・把握への貢献が期待されている³⁴。
- **研究開発との連携強化:** 優先分野における発明を早期に、かつ効果的に特定・保護するためには、知的財産部門と研究開発部門とのより緊密な連携が不可欠となる¹⁴。開発の初期段階から知財戦略を組み込む体制が求められる。

4.2 グローバルな IP フットプリント強化の必要性

「Value UpX」の「Globalization」という柱は、知的財産戦略におけるグローバル対応能力の大幅な向上を要求する。

- **国際出願の増加:** 「Value UpX」でターゲットとする主要市場（北米、アジア、欧州等）における特許出願（PCT 経由や各国への直接出願）および商標登録の件数は、大幅に増加させる必要がある⁶。
- **戦略的な出願国選定:** 単に多くの国で権利を取得するのではなく、市場規模、生産拠点、競合企業の活動状況、権利行使の実効性などを考慮した、費用対効果の高い戦略的な出願国選定が重要になる。
- **商標管理の複雑化:** 多言語、多文化、多様な法制度下でのグローバルなブランドポートフォリオ管理は、極めて複雑な業務となる。迅速性を重視した国内向けの外部サービス活用¹⁷だけでは対応が困難になる可能性があり、グローバルなブランド監視体制や権利行使体制を含め、より高度な管理能力（社内体制強化またはグローバル対応可能な外部専門家の活用）が求められる。

グローバル市場でのシェア拡大目標⁹は、それを支える強固で戦略的に管理されたグローバルな知的財産ポートフォリオなしには達成できない。これは「Value UpX」遂行において、最も大きな変革と投資が求められる領域の一つであろう。国内市場での優位性確保¹に最適化されていたかもしれない従来の体制から、真のグローバル展開を支える体制への移行が急務となる。

4.3 DX と技術変革に伴う IP 上の考慮事項

DX 推進と技術変革は、新たなタイプの知的財産とその保護戦略の必要性を生み出す。

- **新たな保護対象:** アルゴリズム（多くは営業秘密）、データ（所有権、利用権）、ソフトウェア（著作権、場合により特許）、デジタルプラットフォーム、AI を活用した発明など、デジタル資産を保護するための戦略策定が不可欠となる²⁹。
- **データ戦略との連携:** 知的財産戦略は、データガバナンス方針と密接に連携する必要がある。社内生成データ、共同研究データ、顧客データなど、様々なデータの所有権と利用権を明確化し、特に顧客接点の強化⁶に伴うデータ利活用において知財リスクを管理しなければならない。
- **研究開発における AI 活用:** AI が研究開発プロセス（例：新素材探索³⁶、プロセス最適化³²）で活用されるようになるにつれ、AI が生み出した、あるいは支援した発明の権利帰属や保護方法に関する社内ポリシーの整備が必要となる。
- **サイバーセキュリティ:** デジタル化が進む環境下では、営業秘密や機密情報の保護がこれまで以上に重要となり、情報セキュリティ対策との連携が求められる³²。

4.4 サステナビリティ目標達成と訴求における IP 活用

サステナビリティへの取り組みを知的財産によって裏付け、競争優位につなげる視点が重要になる。

- **グリーン技術の保護:** 環境負荷低減に貢献するプロセス、省エネルギー技術、バイオマス由来原料の利用、循環型経済に資するソリューションなどに関するイノベーションを積極的に特許化する²⁵。
- **訴求力の強化:** 取得した特許や、関連する認証・商標などを活用し、マーケティングや企業報告においてサステナビリティに関する主張の客観的な根拠を示すことで、ブランド価値や信頼性を高める³⁷。
- **トレーサビリティ関連 IP:** サプライチェーンの透明性とトレーサビリティを確保・証明するための技術（例：ブロックチェーン活用、センサー技術等）を知的財産として保護することも、サステナビリティ戦略⁴を支える上で有効である。

4.5 ブランド・商標管理ニーズの進化

グローバル化と BtoB シフトは、ブランドおよび商標管理にも新たな要求をもたらす。

- **グローバルブランディング:** 世界各国で一貫したブランドメッセージを発信するためには、各法域での慎重なクリアランス調査と権利登録に基づいた、強固な国際商標ポートフォリオが必要となる³⁹。
- **BtoB ブランディング:** BtoC 製品だけでなく、BtoB 向けの原料やソリューションに対してもブランド戦略を展開し、関連する商標を保護する必要がある。これは

BtoCとは異なるアプローチや考慮事項を伴う可能性がある。

- **成分ブランディング:** MCT ロゴ¹のように、新たな高付加価値 BtoB 製品（例：特定の CBE 製品ラインやファインケミカル原料）に対して成分ブランドを展開する場合、その商標戦略も重要となる。

4.6 連携・オープンイノベーションにおける IP フレームワーク調整の可能性

多様化・活発化する連携活動を円滑に進めるためには、知的財産に関する取り決めをより戦略的かつ体系的に行う必要がある。

- **体系的なアプローチ:** 大学との共同研究、企業間 JV、顧客との共同開発、サプライヤーとの連携など、様々な連携形態⁴に応じた、より明確で、場合によっては標準化された知的財産権の取り扱いルール（バックグラウンド IP/フォアグラウンド IP の権利帰属、ライセンス条件、秘密保持義務、公表権など）を整備する必要性が高まる³⁵。
- **IP 所有権とライセンス:** 連携開始前に、創出される知的財産の帰属や利用条件について、戦略的な観点から交渉し、契約に明確に規定することがより重要になる⁴⁵。
- **ノウハウ管理:** 共同研究等において共有されるノウハウや営業秘密の管理が一層重要になる。強固な秘密保持契約の締結と、それに対応した社内管理体制の構築が求められる³⁵。
- **M&A への対応:** M&A を検討する際⁷の知的財産デューデリジェンスの重要性が増し、買収後の IP 統合戦略も必要となる⁴⁶。

5. 食品・化学業界の IP トレンド：比較の視点

日清オイリオの知的財産戦略の方向性を評価する上で、関連業界全体のトレンドを把握し、その中での同社の位置づけを理解することが有効である。

5.1 主要トレンド概観

近年の食品・化学業界における知的財産戦略は、以下のような潮流を示している。

- **オープンイノベーションの進展:** 外部パートナーシップ、JV、ライセンスング、コンソーシアムなどを活用し、研究開発の加速や新規市場・技術へのアクセスを図る動きが活発化している³⁵。これに伴い、連携における高度な IP マネジメント能力が求められている。
- **DX・AI の影響拡大:** デジタル資産、データ、アルゴリズム、AI 関連発明の保護が重要性を増している。研究開発（例：新素材探索³⁶）や IP 管理業務自体への AI 活用も進んでいる²⁹。
- **サステナビリティ重視:** 環境配慮型技術、持続可能なプロセス、バイオベース素

材、循環型経済ソリューションなどに関する特許出願が増加しており、企業の ESG 戦略やブランド構築と連動する傾向が強い²⁵。

- **グローバル化と地政学リスク:** グローバルな事業展開を支える強固な国際 IP 戦略が求められる一方で、地政学的緊張の高まり、サプライチェーン分断の可能性、国による権利行使環境の違いなど、複雑な要因への対応が必要となっている³⁵。
- **ノウハウ・営業秘密の価値認識向上:** 特許化されないノウハウの戦略的重要性が再認識され、人材流動性の高まりや連携の増加を背景に、内部管理体制の強化や営業秘密管理戦略が重視されている³⁵。
- **IP ランドスケープと分析活用:** 特許情報の戦略的分析 (IP ランドスケープ) を、競合分析、研究開発の方向付け、M&A ターゲット選定、技術的空白領域の特定などに活用する動きが広がっている¹⁵。
- **食品業界特有のトレンド:** 機能性食品・健康関連技術²⁹、植物性代替食品⁵²、フードテック (代替タンパク質、精密発酵、細胞培養等を含む)、食品安全・トレーサビリティ関連技術⁵⁴ などでの特許活動が活発化している。競争が激しい分野では、従来の営業秘密中心から特許による権利保護へのシフトも見られる²⁹。音、色彩、動きといった新しいタイプの商標の活用も進んでいる³⁷。

5.2 業界文脈における日清オイリオの IP 戦略の位置づけ

これらの業界トレンドを踏まえると、日清オイリオの知的財産戦略は以下のように位置づけられる。

- **整合性:** 知的財産を経営戦略上の重要資源と認識している点¹や、グローバル展開を志向している点⁶は、業界の先進的な取り組みと方向性を同じくしている。多様な連携に関与している点⁴も、オープンイノベーションの流れに沿っている。
- **潜在的なギャップ・開発領域:** 近年の特許出願件数の減少傾向¹⁵は、知的財産の重要性が高まる業界トレンドとは逆行するよう見える。DX・AI 関連の知的財産戦略は、一部の先進企業²⁹と比較すると、まだ初期段階にある可能性がある。連携実績⁴はあるものの、外部技術への依存度が高い企業⁴³ほど体系化されたオープンイノベーション IP フレームワークは整備されていないかもしれない。サステナビリティ目標と IP 戦略の明確な連携⁶は緒に就いたばかりであり、業界リーダー²⁵と比較すると更なる強化の余地がある。また、商標調査における外部サービスの迅速性重視¹⁷は、複雑化するグローバル管理に対応するための内部能力強化の必要性を示唆している可能性がある。

総じて、日清オイリオは主要な業界トレンドに沿った方向性を目指しているものの、DX 関連 IP、グローバルポートフォリオ管理の高度化、体系的なオープンイノベーション IP 戦略、サステナビリティと IP の統合といった領域では、「Value UpX」の野心的

な目標達成と業界の先進事例に追いつくために、取り組みを加速させる必要があると考えられる。これは挑戦であると同時に、「Value UpX」を機に知的財産戦略を飛躍させる好機でもある。

6. シナリオ予測：日清オイリオの IP 戦略の進化

「Value UpX」の実行に伴い、日清オイリオの知的財産戦略は複数の方向に進化する可能性がある。以下に、重点の置き方によって想定される4つのシナリオを示す。これらは相互排他的ではなく、実際にはこれらの要素が組み合わされて戦略が形成される可能性が高い。

6.1 シナリオ A：シャープフォーカス - 主要成長市場向け特許ポートフォリオの優先順位付け

- **内容:** 知的財産関連リソース（出願予算、研究開発部門との連携体制、権利化プロセス等）を、「Value UpX」の最重要成長エンジンである高機能チョコレート用油脂、ファインケミカル（化粧品）、北米 BtoB 向け技術に集中的に投下する。非注力分野や成熟分野の特許は、維持費用の観点から積極的に権利放棄・削減する可能性がある。
- **背景:** 「Value UpX」で示された具体的な事業目標⁶達成のために、IP 投資対効果を最大化するアプローチ。投資と戦略目標の整合性を重視する。過去の出願動向¹⁵やポートフォリオの強みに関する自己評価⁴から示唆される「量より質」への転換を具体化する方向性。
- **影響:** 主要な競争領域における保護は強化されるが、市場の変化や非注力分野が予期せず重要になった場合のリスクも伴う。継続的な IP ランドスケープ分析による重点分野の見直しが不可欠となる。

6.2 シナリオ B：グローバルリーチ - 国際特許・商標出願の強化

- **内容:** 主要な国際市場（北米、アジア、欧州）における特許権および商標権の取得・維持管理のための予算と体制（社内または外部）を大幅に増強する。単なる出願件数増だけでなく、地域ごとの市場特性や競合状況を考慮した、戦略的な出願・権利行使戦略を策定・実行する。
- **背景:** 「Value UpX」の「Globalization」⁵を直接的に支える戦略。海外市場での具体的なシェア・売上目標達成⁶に不可欠。現状のグローバル IP 管理能力¹⁷における潜在的なボトルネック解消を目指す。グローバル企業の標準的なプラクティス³⁹への追随。
- **影響:** IP 関連コストは増加し、ポートフォリオ管理は複雑化するが、グローバル市場での事業展開と競合他社からの防御には必須。国際係争リスクへの備えも重要に

なる。

6.3 シナリオ C：コラボレーティブエッジ-ハイブリッド型オープンイノベーション IP モデルとノウハウ保護強化

- **内容:** 大学連携、JV、顧客との共同開発、サプライヤー連携⁴など、多様化する連携形態に対応するため、明確な社内ガイドラインと柔軟な IP フレームワークを整備する。同時に、社内およびパートナーシップにおける営業秘密・機密ノウハウの特定、評価、管理体制を強化する。選択的な特許化と戦略的な秘密保持を組み合わせたハイブリッドアプローチを採用する。
- **背景:** 「Value UpX」の「Marketing」（顧客との近接性、共創⁶）および「Technology」（外部イノベーションの活用⁴）側面を促進する。オープンイノベーション³⁵および営業秘密の重要性³⁵という業界トレンドに対応する。現状よりも体系的なアプローチへの移行を目指す。
- **影響:** 高度な法務・契約交渉能力と、厳格な社内情報管理プロセスが必要となる。連携によるイノベーション促進と、自社のコア技術・ノウハウ保護とのバランスを取ることが鍵となる。

6.4 シナリオ D：グリーン&デジタル・ディスティンクション-サステナビリティと DX リーダーシップのための IP 活用強調

- **内容:** サステナビリティ（環境配慮型プロセス、持続可能素材、トレーサビリティ技術等）および DX（プロセス最適化アルゴリズム、顧客エンゲージメントプラットフォーム、研究開発・生産における AI 活用等）に関連するイノベーションを積極的に特定・保護し、場合によってはライセンス供与も検討する。関連する商標や認証を活用し、これらのテーマにおけるブランド価値を構築・強化する。
- **背景:** 「Value UpX」に統合されたサステナビリティおよび DX 目標⁶を直接支援する。IP が ESG ストーリーやデジタルリーダーシップを支えるという業界トレンド²⁵に合致する。新たな収益源（ライセンス収入）創出やブランド差別化の可能性を追求する。
- **影響:** ソフトウェア、AI、環境技術といった比較的新しい技術分野における IP 専門知識が必要となる。企業イメージを先進的なものとして位置づけることができるが、これらの分野への継続的な研究開発投資が前提となる。

7. 戦略的展望と結論

新中期経営計画「Value UpX」は、日清オイリオにとって、単なる事業規模の拡大計画ではなく、質的な変革を伴う成長戦略である。この野心的な計画の成功は、知的財産戦略がその変化に追随し、積極的に貢献できるかに大きく依存している。

本分析から明らかになったように、「Value UpX」は知的財産戦略に対し、グローバルな視点の強化、新たな成長分野への重点シフト、DX およびサステナビリティという新次元への対応、そしてオープンイノベーションやノウハウ管理におけるより洗練されたアプローチといった、多岐にわたる変革を要求している。

特に、近年の特許出願件数の減少傾向¹⁵は、「Value UpX」が求めるイノベーション創出の加速と、それを支えるための知的財産活動強化の必要性を示唆しており、この点への対応は喫緊の課題である。計画達成のためには、知的財産部門への適切なリソース配分と、グローバル化や新技術領域に対応できる専門能力の確保が不可欠となる。

提示した4つのシナリオ（シャープフォーカス、グローバルリーチ、コラボレーティブエッジ、グリーン&デジタル・ディスティンクション）は、それぞれが「Value UpX」の特定の側面を強化する方向性を示している。しかし、現実の戦略としては、これらの要素が複合的に組み合わされる可能性が高い。例えば、グローバル展開（シナリオB）を支えつつ、その中でも特に重要な成長分野（シナリオA）に資源を集中し、同時にサステナビリティやDX（シナリオD）における先進性をアピールするといった、統合的なアプローチが求められるだろう。

最終的に、日清オイリオが「Value UpX」を通じて「グローバルトップレベルの油脂ソリューション企業」¹へと飛躍するためには、知的財産戦略が単なる権利保護の手段にとどまらず、事業戦略と一体となり、変化に柔軟に対応し、未来への投資を積極的に行う、ダイナミックな推進力となることが不可欠である。

引用文献

1. 知的財産 | 植物のチカラ 日清オイリオ, 4月26, 2025 にアクセス、<https://www.nisshin-oillio.com/company/rd/ip/>
2. 成長の軌跡 - 日清オイリオ, 4月26, 2025 にアクセス、<https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2023/p11.pdf>
3. 日清オイリオグループ株式会社, 4月26, 2025 にアクセス、<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20231227/20231122593517.pdf>
4. www.nisshin-oillio.com, 4月26, 2025 にアクセス、https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2024/nisshin_oillio2024.pdf
5. 中期経営計画策定に関するお知らせ, 4月26, 2025 にアクセス、<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250321/20250321597433.pdf>
6. www.nisshin-oillio.com, 4月26, 2025 にアクセス、https://www.nisshin-oillio.com/company/corporate/business_plan/pdf/valueupX.pdf?v=1744494144
7. 日清オイリオグループ 国内外で BtoB 領域の展開強化 新中期経営計画「ValueUp

- XJ - 食品新聞, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://shokuhin.net/118256/2025/03/28/kakou/yushi/>
8. ファインケミカル事業における東南アジアのマーケティング拠点「バンコク駐在事務所」を設立, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000194.000076174.html>
 9. 営利5%以上獲得へ/日清オイリオ|フードウィークリーWEB|週刊食品, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://f-weeklyweb.com/top-news20250407/>
 10. www.nisshin-oillio.com, 4 月 26, 2025 にアクセス、
https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1819&uid=9328
 11. 日清オイリオグループ株式会社, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20240627/20240531517594.pdf>
 12. 日清オイリオグループ[2602]- 研究開発活動 | Ullet (ユーレット) , 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://www.ullet.com/%E6%97%A5%E6%B8%85%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%AA%E3%82%AA%E3%82%B0%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%97%E6%A6%82%E8%A6%81/type/rd>
 13. 日清オイリオグループ株式会社の特許出願公開一覧 2020 年 - IP Force, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://ipforce.jp/applicant-518/2020/publication>
 14. Functions / System 研究開発を支える機能・体制 - 日清オイリオ, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://www.nisshin-oillio.com/company/rd/development/>
 15. 日清オイリオグループ株式会社 特許 特許情報・特許分析レポート ..., 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://patent-icom/report/jp/applicant/%E6%97%A5%E6%B8%85%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%AA%E3%82%AA%E3%82%B0%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%97%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE/>
 16. 日清オイリオグループ株式会社の特許出願公開一覧 - IP Force, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://ipforce.jp/applicant-518/publication>
 17. Toreru を選んだ理由とは?, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://toreru.jp/media/nisshin-oillio/>
 18. 日清オイリオグループ[2602]- ニュース | Ullet (ユーレット) , 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://www.ullet.com/%E6%97%A5%E6%B8%85%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%AA%E3%82%AA%E3%82%B0%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%97%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9>
 19. 「日清オイリオグループ統合報告書 2024」を公開 - PR TIMES, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000166.000076174.html>
 20. 【QA あり】日清オイリオグループ、新中期経営計画を支える重点戦略として“勝ち筋”によるさらなる成長へ - ログミーファイナンス, 4 月 26, 2025 にアクセス、
<https://finance.logmi.jp/articles/381337>
 21. 日清オイリオグループ、4 カ年新中計「Value UpX」始動 勝ち筋で加速度的成長, 4 月 26, 2025 にアクセス、

- <https://news.nissyoku.co.jp/news/muraoka20250325081033640>
22. 「Value UpX」に関するプレスリリース一覧 - PR TIMES, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/topics/keywords/Value%20UpX>
 23. 日清オイリオグループがバンコクに駐在事務所を開設、東南アジアの化粧品原料市場の開拓を加速, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://xexeq.jp/blogs/media/topics42390>
 24. 日清オイリオグループ株式会社 - 当社の強みと中長期戦略, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://go.jikiden.jp/app/webroot/files/doc/3410_1197.pdf
 25. RESONAC REPORT 2024, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.resonac.com/sites/default/files/2024-08/pdf-sustainability-report-02-5.pdf>
 26. サステナビリティマネジメント | サステナビリティ | 信越化学工業株式会社, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_management/
 27. 製品/プロセスイノベーション | サステナビリティ | バンドー化学株式会社, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.bandogrp.com/sustainability/product/index.html>
 28. サステナブルな製品の開発 | 環境 | サステナビリティ | 資生堂 企業情報, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://corp.shiseido.com/jp/sustainability/env/action3.html>
 29. 味の素の成長戦略における知的財産部門の貢献実績, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/37aa1ad3f06c2d63f661.pdf>
 30. 研究概要 | 研究開発 | 日本食品化工株式会社, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.nisshoku.co.jp/development/development.html>
 31. 産官学連携委員会企画セミナー「デジタル・トランスフォーメーション (DX) セミナー」食品の研究開発や生産における業務生産性の向上, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://jsfst.smoozy.atlas.jp/ja/notices/SKG20250214>
 32. DX 戦略説明会 - 住友化学, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/event/files/docs/240312_4.pdf
 33. 企業価値向上に資する知的財産活用事例集 - 特許庁, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://www.jpo.go.jp/support/example/document/chizai_senryaku_2022/all.pdf
 34. 日清オイリオグループ株式会社 知的財産／特許・企画調査 | 求人を探す | エリートネットワーク, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://www.elite-network.co.jp/job_search/01009134000008.html
 35. 業界、地域を超えて連携する企業知財戦略の潮流, 4 月 26, 2025 にアクセス、https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/icsFiles/afieldfile/2023/12/13/2312q_ishiguro.pdf
 36. 知的財産推進計画 2024, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryoku2.pdf>
 37. 広がる知財権 活用で安定成長へ 既存品の特徴が保護対象にも - 食品新聞, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://shokuhin.net/62816/2022/10/05/sonota/>
 38. 化学分野における特許 - RGTH, 4 月 26, 2025 にアクセス、<https://rgth.de/ja/technikgebiete->

- [ja/%E5%8C%96%E5%AD%A6%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%89%B9%E8%A8%B1/](https://www.ipnj.jp/2018/03/30/%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%89%B9%E8%A8%B1/)
39. 食品分野と競合する領域における知財戦略に関する考察 - IPNJ 国際特許事務所, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://www.ipnj.jp/2018/03/30/%E9%A3%9F%E5%93%81%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AB%E7%AB%B6%E5%90%88%E3%81%99%E3%82%8B%E9%A0%98%E5%9F%9F%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E6%88%A6%E7%95%A5%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%80%83%E5%AF%9F/>
 40. PROGRAM - グローバル知財戦略フォーラム 2025, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://www.ip-forum2025.inp.it.go.jp/program.html>
 41. 味の素グループの知財戦略を通じた企業価値向上の実現, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/event/business_briefing/main/01119/t-easerItems1/01/linkList/02/link/Intellectual%20Property_J.pdf
 42. グローバル企業の知財戦略 (電子書籍) - 丸善出版, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://www.maruzen-publishing.co.jp/book/b10122269.html>
 43. オープン・イノベーションに対応した知財戦略の在り方について, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/houkoku/open_innov.pdf
 44. 農業・食品分野におけるオープンイノベーション～「知」の集積と活用の場の取組について～, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/pdf/haifu_r1_12-9.pdf
 45. 知的財産戦略 | イノベーション | 三菱ケミカルグループ, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.mcgc.com/innovation/ip_strategy.html
 46. 事業成功を支える企業知財部の仕事とは? ～考え方と三菱電機・レゾナック・村田製作所の成功事例を紹介 - TechnoProducer, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://www.techno-producer.com/column/company-ip-department/>
 47. 令和6年度オープンイノベーション研究・実用化推進事業の公募に関するQ&A - 農研機構, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/R6_QandA.pdf
 48. “ものづくりオープンイノベーション”を独自調査 | 医薬品、機械、食品、素材・化学メーカーの取り組み事例156! - PORT by Creww, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://port.creww.me/innovation/92380>
 49. 日油の知的財産 | 新たな価値の提供 | NOF CORPORATION, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://www.nof.co.jp/csr/detail/625>
 50. 食品業界の知的財産戦略に関する事例研究および戦略モデル, 4月26, 2025 にアクセス、
<https://ip-edu.org/library/pdf/ipmr/ipmr21toukou01.pdf>
 51. 市場環境の急激な変化に対応していくために、研究開発活動の仕組みを充実させ、新規テー - 三菱ガス化学, 4月26, 2025 にアクセス、
https://www.mgc.co.jp/ir/files/MGC_Report-2024J-5.pdf
 52. 【食品】企業特許ランキング - 2023年4月度 - | 特許の価値評価と知財戦略の

分析, 4 月 26, 2025 にアクセス、

<https://blog.kudopatent.com/wordpress/?p=392>

53. 「イングリディエント・インフォマティクス」がもたらす食品開発の未来, 4 月 26, 2025 にアクセス、

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2024/01/17/2401report_4.pdf

54. フードテックに関するルールメイキングと知的財産 - 弁護士知財ネット, 4 月 26, 2025 にアクセス、 https://iplaw-net.com/doc/2021/chizaiprism_202107_1.pdf